

## 2016（平成28）年度 事業計画書(案)

2016年4月1日から2017年3月31日まで

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構【JSTA】

JSTAも設立5年目を迎え、組織的な基盤づくりを完成させることができたが、本年度は、次の5年間に向けて、個々の事業の定着と拡大を目指す年と位置付けたい。2012年にJSTAが設立されて以来、スポーツツーリズムに対する認知度は大きく向上した。

さらに、JSTAの中核事業であるスポーツコミッションの設立も軌道に乗り、現在増加傾向にある。2015年8月には、「スポーツツーリズムハンドブック」（学芸出版）を刊行しスポーツツーリズムの知識体系を整備すると共に普及啓蒙を行うためのツールが完成した。

本年度は特に、スポーツツーリズムによる地域振興に寄与すべく、昨年設置されたスポーツ庁との連携を深めていく。2014年1月に発足した「スポーツツーリズム連絡協議会」も会を重ね、自治体相互のネットワークも構築されつつあるが、今後は、全国の地域スポーツコミッションを束ねるハブとなる組織へと脱皮させる計画である。これによって、オールジャパン体制でのスポーツツーリズム振興を実践する実質的な仕組みづくりが完成する。

よって本年度は、スポーツツーリズムの本格展開の1年目として、以下の目標を定めることとした。

- (1) 地域におけるスポーツコミッション的組織の設立を支援し、各都道府県にひとつ以上の組織を設置する。
- (2) 第5回スポーツツーリズム・カンファレンス（東京）と第5回スポーツツーリズム・コンベンション（札幌）、そして定期的なJSTAセミナーの開催を通じて、関係者の学習機会の増加とネットワークの強化を行う。
- (3) スポルテックと連携し、スポーツイベントEXPOを開催してJSTAのネットワークの拡大を図るとともに、併催セミナーを開催し、今後の事業展開の糧とする。
- (4) スポーツツーリズム人材の育成を目指す。本年度は昨年度に引き続き、厚生労働省の委託事業である「スポーツイベントプランナー能力検定（仮称）」の2018年度国家検定採択を目指す。

## ■主たる事業

### (1) 国際プロモーション

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の準備動向に連動し、海外情報収集・海外組織との連携を強化する。

- ① 国際スポーツ大会・海外チーム合宿誘致のために、スポーツイベント主催者・スポーツツーリズム推進組織の動向を把握し、交流拡大・連携強化

重点ターゲット：SportAccord Convention2016（ローザンヌ・4月）

GENEVA2016（ジュネーヴ・12月）あるいはその他スポーツ関連国際会議

NASC（USA）、CSTA（カナダ）およびアジア諸国との交流

- ② 日本のスポーツコンテンツの国際プロモーションについて国内の関連組織との連携強化

重点連携先：観光庁

文部科学省・スポーツ庁

経済産業省

厚生労働省

日本政府観光局【JNTO】

日本スポーツ振興センター【JSC】

東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会

ラグビーワールドカップ2019組織委員会および開催自治体

関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会

日本オリンピック委員会【JOC】

日本パラリンピック委員会【JPC】

各国内競技団体

笹川スポーツ財団

日本旅行業協会【JATA】（ツーリズムEXPO事務局）

日本観光振興協会

ヘルスツーリズム振興機構

オリンピック・パラリンピックスポンサー、サプライヤー

- ③ 国内・海外で開催される国際スポーツイベントの視察プログラムを検討する。

## (2) 国内プロモーション

①会員拡大の目標数値を下記に設定する。

| <2016年3月現在> |       | <2017年3月目標> |       |
|-------------|-------|-------------|-------|
| 法人          | : 33  | 法人          | : 35  |
| 法人(公益)      | : 22  | 法人(公益)      | : 25  |
| 自治体         | : 40  | 自治体         | : 45  |
| スポーツ団体      | : 15  | スポーツ団体      | : 17  |
| 個人          | : 94  | 個人          | : 94  |
| 合計          | : 204 | 合計          | : 216 |

②委員会および部会

●JSTAセミナー研修企画委員会

「JSTAセミナー」を通期開催し、広範なスポーツツーリズムへの関心を喚起する。

2015年8月に刊行した、スポーツツーリズム推進活動を体系的に解説する『スポーツツーリズムハンドブック』を完売するため、会員のみならずJSTAセミナー、スポーツツーリズム・カンファレンス、スポーツツーリズム・コンベンション参加者への配布・販売を行うと共に、自治体・教育機関等へのテキスト採用と人材の養成を働き掛ける。

●オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

各関係組織と連携してオリンピック・パラリンピック情報を収集し、JSTA および会員の2020年に向けた取組に資する。

テーマ事例：事前合宿誘致、マーケティング、スポーツコンGRESS誘致、観戦客動向 等

●その他必要に応じて部会編成を行う。

③官公庁・自治体との連携事業拡大

●観光庁「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」

●スポーツ庁「地域スポーツコミッション支援事業」に選定されたスポーツコミッションとの連携  
「地域スポーツ振興を担う組織の在り方を考える検討会(仮称)」への参画

●厚生労働省「業界検定スタートアップ支援事業」の2年目となり「スポーツイベントプランナー能力検定(仮称)」の2018年度国家検定採択を目指す

●経済産業省「ヘルスツーリズム認証制度」への参画

●その他自治体のスポーツツーリズム推進事業

④商談会の開催

SPORTEC2016—スポーツイベント EXPO (8月02日～04日、東京ビッグサイト)

スポーツツーリズム・カンファレンス (11月04日、東京)

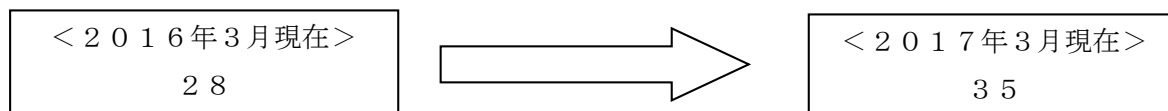
スポーツツーリズム・コンベンション (3月09日～11日、札幌)

⑤法人向(自治体・企業 等)

出前セミナー、実体験プログラムの開催

### (3) 地域スポーツコミッション設立支援

- ①「スポーツツーリズム全国連絡協議会」事務局機能を J S T A 事務局が担い、地域スポーツコミッション設立の気運醸成
- ②地域スポーツコミッション設立支援のための事例収集、提供、講師派遣等によるアドバイス
- ③地域スポーツコミッション設立に資するセミナーの開催
- ④地域スポーツコミッションおよびそれに準ずるスポーツツーリズム推進組織設置目標



### (4) 情報発信・広報

- ①Web サイト運営
  - ホームページのリニューアル
  - 「ランナーズインフォ研究所」の事業化
- ②ソーシャルネットワークサービス (SNS) とくに facebook を活用した発信と共有
- ③メディア対応の強化
  - 地方メディアの活用

### (5) 調査研究、各種表彰・顕彰、イベント後援

- ①スポーツツーリズムに対する意識調査  
対象：自治体・競技団体・旅行者 等
- ②各種団体との協働による表彰・顕彰制度の創設および既存制度への協力  
「スポーツ振興賞」表彰式 SPORTEC2016 での同時開催
- ③厚生労働省「業界スタートアップ支援事業」の実施運営

### 6) その他

- ①女性スポーツ推進組織との連携
- ②障害者スポーツ推進組織との連携
- ③「JSTA Café (仮称)」事業化の検討

## ■ 管理部門

### (1) 事務局機能強化

事務局長 1【非常勤】、事務局員 3【常勤2、非常勤1】 計 4名（2015年）  
を維持し、連携事業の必要に応じてスタッフの増員を行う。

### (2) 会員に対するサービス機能強化

### (3) 発信能力の向上

### (4) 事業予算の明確化